

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月28日更新

事務事業名		庁舎管理運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞
	施策	25	行政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	太田 徹
	基本事業	89	公有財産の管理運営			所属班	財政班	(内線)	1242
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 7	事業連番 11172	法令根拠	ビル管理法、建築基準法、消防法、電気事業法、合志市庁舎等管理規則		成果優先度評価結果：⑧ コスト削減優先度評価結果：③
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・合志・西合志庁舎をビル管理法、建築基準法、消防法、電気事業法等に基づき、適正な管理を行い、施設の機能を良好に保持する事務である。・組織及び庁舎が大きくなったことにより、ビル管理業務として清掃、警備、各種保安業務が外部発注されるようになった。・厳しい財政状況の中、管理運営経費をいかに削減させるかが課題となっている。・委託業務の入札において、低価格入札が見受けられ、適正な業務執行に職員の監督がより必要である。・H22実施の空調設備改修により合志庁舎電気料金の削減が大幅に図れている。
【業務の流れ】	・清掃業務、警備業務、その他各種設備の保守点検業務、植栽(樹木)管理業務などを専門業者に委託し、その履行管理を行う。・空調機をはじめとする各種設備の運転管理を行う。・管理用消耗物品等を配置する。・「公共施設管理運営基本計画」に基づき、各公共施設の維持管理経費の現状把握を行う。
【主な予算費目】	需用費(消耗品費、光熱水費、施設修繕費、燃料費)、役員費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・議会から厳しい財政状況の中、職員自ら管理運営に努め、経費節減に取り組むべきといった声がある。また、H23には東日本大震災を受けて節電に対する取組みを指摘されている。・監査委員からは長期継続契約について、競争原理を働かせるためにも次期更新時の契約期間見直し(短縮)を指摘されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	・清掃、警備、その他各種設備、植栽(樹木)などの管理・保守業務を委託して実施した。・電気、上下水道、ガス等の光熱水費を支払った。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
ア) 庁舎利用者数	人	空調設備改修による電気料・ガス代削減及び電話機器更新による電話料削減見込みによる減。
イ) 施設維持管理経費	千円	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア) 施設利用者(市民・職員)		ア) 庁舎利用者数
イ) 施設(合志庁舎、西合志庁舎)		イ) 施設維持管理経費
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
ア) 不都合なく安全に利用してもらおう。		ア) 施設利用に関する苦情件数
イ) 効率的な施設管理を行う。		イ) 利用者一人当たり維持管理経費
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
不都合なく安全な利用ができていれば利用者からの苦情はないものと考えます。また、その施設の特徴により管理費の多・少がありますので、費用対効果の観点から利用者一人当たりの維持管理経費としました。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込
① 活動指標	ア 人		118,465	128,506	125,731	143,680	145,000	145,000	145,000	145,000
	イ 千円		53,780	53,634	49,688	44,840	44,500	43,500	43,500	43,500
② 対象指標	ア 人		118,465	128,506	125,731	143,680	145,000	145,000	145,000	145,000
	イ 千円		53,780	53,634	49,688	44,840	44,500	43,500	43,500	43,500
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 円		454	417	395	312	307	300	300	300
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円		838	724	7,000	313	313	313
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		705	1,603	3,545	2,895	2,895	2,895
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	58,363	76,319	59,394	54,010	51,771	49,022	49,022	49,022
(A) 事業費計	千円	58,363	77,862	61,721	64,555	54,979	52,230	52,230	52,230	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	5	4	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	1,120	1,350	1,100	1,330	1,100	1,100	1,100	1,100
(B) 人件費計	千円	4,457	5,562	4,532	5,370	4,532	4,532	4,532	4,532	
トータルコスト(A)+(B)	千円	62,820	83,424	66,253	69,925	59,511	56,762	56,762	56,762	

事務事業名	庁舎管理運営事業	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成24年度には西合志庁舎の空調改修を予定しており、主な熱源となる電気料金及びガス料金の削減が見込める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成24年度空調改修で維持管理経費の削減が一定目途となるため、平成23年度同様に節電に対する職員の意識高揚対策を継続的に実施し、更なる経費削減を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 総合的な委託業務とするとともに、一般競争入札の導入などにより競争しやすい環境を整え、全体的な委託金額を抑制していく。また、職員自ら汗を流し、市民の共感を生むような管理方法の検討も必要。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託業務の統合を中心に長期継続契約の活用等により、契約事務の煩雑さを縮小し、業務時間の削減ができる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 多くの市民が利用し、多くの職員が勤務する合志庁舎、西合志庁舎であり、公平・公正が保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の行政事務を行う施設であり、他には移行できない。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度に合志庁舎空調設備を改修を実施した際に、空調や照明等の電力量監視を機械的にする中央制御盤を設置したため電気料金の削減ができており、平成23年度も節電意識の高揚により更に削減できた。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>・有効性については、平成23年度と同様に節電意識高揚のための周知を徹底していく。          ・効率性については、業務を包括的に委託することにより契約事務の簡素化を図り、一般競争入札を実施することで効率的な事業費とする。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <p>各種設備を環境性・安全性・経済性に即した設備に適宜更新することでランニングコストを軽減することが肝要であるが、これからも費用対効果を十分検証しながら庁舎の躯体や照明設備などの更新を計画的に進めたい。なお、H24実施予定の西合志庁舎空調設備改修により電気料金の低下が見込める。また、長期継続契約における委託等の次期更新時には契約期間の見直し（短縮）が必要である。</p>																						